



(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況							
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合			
4	技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター (法人番号8120905004522)  (業務の概要) リチウムイオン電池評価方法の研究、開発	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 吉野 彰 岡本 秀征 佐野 健一 吉村 秀明 土屋 充 高見 明秀 山本 義久 田中 正広 善光 洋文 石井 義行 河合 道弘 安田 清隆 矢野 亨 井口 雄一郎 迫 直樹 小林 誠太郎 原口 崇 日隈 弘一郎 横塚 俊亮 射場 英紀 丸山 平二 田中 了司 遠藤 秀幸 矢島 和男 北川 紀樹 土井 三浩 赤澤 誠治 須田 信良 村田 和彦 谷本 一美 田桐 澤根 伊藤 伸器 須郷 望 西原 昭二 草場 泰介 久保田 訓久 安田 和明 大林 達彦 吉田 浩明 森 春仁 船川 睦英 齊藤 信広	貸借対照表		収支計算書		基本財産	410,403,442	債務保証の明細	該当なし			
			資産	758,924,041	当期収入合計額	1,316,945,359							
			負債	348,520,599	当期支出合計額	1,282,881,782							
			正味財産の額	410,403,442	当期収支差額	34,063,577							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,420,561,000			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,056,661,000	74.38%		
									競争契約				
									企画競争・公募	1,056,661,000	74.38%		
									競争性のない随意契約				
5	技術研究組合水素小型モビリティ・エンジン研究組合 (法人番号6010005036719)  (業務の概要) 本組合は、カーボンニュートラル社会の実現に向けて、水素エンジンにおける水素燃料特性に合わせた燃料設計技術の確立及び信頼性の確保や小型モビリティ用水素供給システムの構築及び安全性対応等の課題を解決するため、小型モビリティ向け水素エンジン及び関連機器の開発、水素利用事業への基盤技術の確立等を目的として、次の事業を行う。  (1) 組合員のために水素エンジン及び関連機器に関する試験研究を実施すること。 (2) 組合員のために前号の試験研究の成果を管理すること。 (3) 組合員に対する技術指導を行うこと。 (4) 試験研究のための施設を組合員に使用させること。 (5) 賛助会員に対して本組合の活動の概要を紹介すること。 (6) 前各号の事業に附帯する事業	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 小松 賢二 松田 義基 田中 強 古谷 昌志 今井 一朗	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	803,147,517	当期収入合計額	674,800,000							
			負債	687,980,236	当期支出合計額	560,021,135							
			正味財産の額	115,167,281	当期収支差額	114,778,865							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	642,557,270			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	0	0.00%		
									競争契約				
									企画競争・公募	0	0.00%		
									競争性のない随意契約				
6	人工光合成化学プロセス技術研究組合 (法人番号9010005019654)  (業務の概要) 光触媒によるグリーン水素を製造する触媒技術及びプロセスに関する試験研究	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 濱田 秀昭 日下 晴彦 葛城 俊哉 石井 義朗 山岡 宗康 水口 智司 富永 和秀 井口 雄一郎 野村 誠治 桑原 秀樹 立川 結香 大河原 重久	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし			
			資産	200,209,211	当期収入合計額	1,212,786,572							
			負債	189,260,372	当期支出合計額	1,218,051,014							
			正味財産の額	10,948,839	当期収支差額	△ 5,264,442							
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	1,211,834,974			
			※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。						うち当機構発注高	1,061,834,974	87.62%		
									競争契約				
									企画競争・公募	1,061,834,974	87.62%		
									競争性のない随意契約				





(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況						
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合		
13	<p>一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会 (法人番号9010005034711)</p> <p>(業務の概要) 社会実装プロジェクトの実現を通じ、早期に水素社会を構築します。 我が国では、水素に関する研究開発や実証実験などに長期にわたって官民で取り組んできましたが、社会実装に向けたインフラ整備は不十分であり、供給コストも既存燃料対比で高く、市場は未成熟です。 本協議会では、水素社会実現に向けて、さまざまなステークホルダーの皆様と今後取るべき戦略の大きな方向性について議論を重ねたいと考えております。 初期は民間事業者の力だけでは進めることはできず、国や地方自治体の支援が不可欠です。国民、政府・自治体、産業界が丸くなって取り組み、未来の子供たちに希望を与えられる社会を作りたいことを誓います。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 牧野 明次 澤田 拓子 内山田 竹志 上野 真吾 國部 毅 菅野 等 上田 隆之 寺師 茂樹 蓮輪 賢治 植野 敬弘 橋本 康彦 横田 善明 榊田 雅和 本山 智之 宮部 義幸 田中 利一 安永 竜夫 藤井 政志 森 望 亀澤 宏規 四柳 端 小野 善広 宮田 知秀 北尾 裕一 近藤 賢二 竹内 正道	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし		
			資産	314,443,272	当期収入合計額	298,516,828						
			負債	23,579,881	当期支出合計額	220,983,566						
			正味財産の額	290,863,391	当期収支差額	77,533,262						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし	事業収入	47,263,945		
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				うち当機構発注高	20,025,243	42.37%	
			収益	298,516,828	収益	0			競争契約			
			受取補助金等	0	受取補助金等	0			企画競争・公募	20,025,243	42.37%	
			その他の収益	298,516,828	その他の収益	0			競争性のない随意契約			
			費用	220,983,566	費用等	0						
			事業費	166,551,557	当期増減額	0						
			管理費	54,362,009	指定正味財産期首残高	0						
			その他の費用	70,000	指定正味財産期末残高	0						
			当期増減額	77,533,262								
			一般正味財産期首残高	213,330,129								
			一般正味財産期末残高	290,863,391	正味財産期末残高	290,863,391						
			14	<p>一般社団法人日本微細藻類技術協会 (法人番号4020005014659)</p> <p>(業務の概要) 一般社団法人日本微細藻類技術協会(IMAT)は、微細藻類産業の基盤構築に取り組み、微細藻類の産業利用と技術の発展を推進する目的で設立されました。IMATは、国内の事業者及び研究者の技術的知見や意見を集約し、研究拠点の整備・運用や標準化を体系的且つ効率的に推進することで、循環型社会の実現に資する“新産業”の基盤構築に取り組んでおります。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 芋生 憲司 上原 与志一 福田 明 中川 智	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細
資産	44,465,727	※公益法人会計基準には「収支計算書」の作成義務がなく、作成していない。										
負債	18,939,416											
正味財産の額	25,526,311											
正味財産増減計算書						債権債務の明細	該当なし	事業収入	435,331,600			
一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部						うち当機構発注高	428,731,600	98.48%		
収益	436,826,153	収益				0			競争契約			
受取補助金等	0	受取補助金等				0			企画競争・公募	428,731,600	98.48%	
その他の収益	436,826,153	その他の収益				0			競争性のない随意契約			
費用	445,285,572	費用等				0						
事業費	432,084,936	当期増減額				0						
管理費	13,059,636	指定正味財産期首残高				0						
その他の費用	141,000	指定正味財産期末残高				0						
当期増減額	△ 8,459,419											
一般正味財産期首残高	33,985,730											
一般正味財産期末残高	25,526,311	正味財産期末残高				25,526,311						
15	<p>技術研究組合産業用ロボット次世代基礎技術研究機構 (法人番号8010405018901)</p> <p>(業務の概要) 当組合は、産業用ロボットの基礎技術研究分野において、ロボットメーカー各社が連携することで、単独で行うよりも研究規模・内容を拡大・深化し、SDGs (Sustainable Development Goals) に則った技術革新の基盤を強化することを目指します。また、産学連携して研究を進めることで、知識の共有化を図ります。  基礎技術研究分野の3つの研究項目(「モノのハンドリング及び汎用動作計画に関する研究」、「遠隔制御技術に関する研究」、「ロボット新素材とセンサ応用技術に関する研究」)を定め、検証・評価を行います。各研究項目において、多品種少量生産現場をはじめとするロボット未活用領域においても対応可能な産業用ロボットを実現するための要素技術を確認することを目指します。  さらに、各研究項目で得られた成果に基づき、実現場を模した環境での実証試験を行い、産業用ロボットのさらなる普及に資することを目指します。</p>	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 坂東 賢二 大谷 篤史 榊原 伸介 中村 成利 田中 貴久 松浦 英典 大橋 敏彦				貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細
			資産	413,774,793	当期収入合計額	514,024,294						
			負債	413,861,851	当期支出合計額	457,955,604						
			正味財産の額	△ 87,058	当期収支差額	56,068,690						
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	未収金 1,951,000	事業収入	513,631,000		
			一般正味財産増減の部		指定正味財産増減の部				うち当機構発注高	247,951,000	48.27%	
			収益		収益				競争契約			
			受取補助金等		受取補助金等				企画競争・公募	247,951,000	48.27%	
			その他の収益		その他の収益				競争性のない随意契約			
			費用		費用等							
			事業費		当期増減額							
			管理費		指定正味財産期首残高							
			その他の費用		指定正味財産期末残高							
			当期増減額									
			一般正味財産期首残高									
			一般正味財産期末残高									

※同法人は作成していない。作成した決算書類からは必要事項の記入が困難のため未記入とした。





(関連公益法人等に関する情報)

(単位：円、%)

No.	関連公益法人等の概要	財 務 状 況				基本財産等の状況及び取引の状況								
		項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	項 目	金 額	割合				
22	次世代型膜モジュール技術研究組合 (法人番号5130005012337)  火力発電・化学産業・セメント産業・鉄鋼産業等の工程ガス・排気ガスにおいて、CO <sub>2</sub> 濃度が10%を超えるガスを対象としたCO <sub>2</sub> 分離膜として、CO <sub>2</sub> 分離・回収コストを大幅に低減しうる分子ゲート膜技術を用いる二酸化炭素分離膜システム実用化研究開発 ○組合設立の目的 組合員の協同による分子ゲート機能CO <sub>2</sub> 分離膜及びそのモジュールに関する試験研究および実用化を図るための開発を行う。 ○実用化の方向性 経済産業省が策定している「カーボンリサイクル技術ロードマップ」においては、CO <sub>2</sub> 分離・回収技術の一つとして、分離機能を持つ薄膜を利用し、その選択透過性を利用して混合ガスの中からCO <sub>2</sub> を分離する膜分離法があげられており、次世代型膜モジュール技術を実用化することにより、CO <sub>2</sub> 回収コストの大幅削減を実現して、CCUSの実用化を促進する。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 山口 登造 余語 克則 重松 邦彦 水野 雅彦 廣田 典昭	貸借対照表		収支計算書		基本財産	0	債務保証の明細	該当なし				
			資産	48,001,348	当期収入合計額	165,580,117								
			負債	45,023,775	当期支出合計額	165,190,507								
			正味財産の額	2,977,573	当期収支差額	389,610								
			正味財産増減計算書				債権債務の明細	該当なし			事業収入	165,472,400		
			一般正味財産増減の部								うち当機構発注高	160,472,400	96.98%	
			収益	166,452,357	収益	0					競争契約			
			受取補助金等	160,472,400	受取補助金等	0					企画競争・公募	160,472,400	96.98%	
			その他の収益	5,979,957	その他の収益	0					競争性のない随意契約			
			費用	165,198,689	費用等	0								
			事業費	139,829,927	当期増減額	0								
			管理費	25,147,362	指定正味財産期首残高	0								
			その他の費用	221,400	指定正味財産期末残高	0								
			当期増減額	1,253,668										
			一般正味財産期首残高	1,723,905										
			一般正味財産期末残高	2,977,573	正味財産期末残高	2,977,573								
			23	一般財団法人カーボンニュートラル燃料技術センター (法人番号6010405009489)  カーボンニュートラル燃料及び石油並びにこれらに関連する産業に関する技術開発、調査研究及び情報収集を総合的に推進することにより、エネルギーの脱炭素化を促し、地球環境の保全とエネルギーの安定供給の確保を図り、もって持続可能な国民経済と国民生活の発展に寄与する。	(当機構との関係) 関連公益法人等  (役員の氏名：(当機構における最終職名、順不同)) 宮田 知秀 高橋 直人 餅田 祐輔 北原 則夫 澤 正彦 藤山 優一郎 岩瀬 智 松岡 徹 吉村 宇一郎 一色 良太 林 英樹 石塚 貴裕	貸借対照表		収支計算書		基本財産	1,537,567,105	債務保証の明細	該当なし	
						資産	4,506,794,714	当期収入合計額	3,027,203,424					
負債	1,119,029,018	当期支出合計額				3,023,175,015								
正味財産の額	3,387,765,696	当期収支差額				4,028,409								
正味財産増減計算書							債権債務の明細				事業収入	1,530,904,206		
一般正味財産増減の部							未収金	1,466,600			うち当機構発注高	865,561,600	56.54%	
収益	1,837,310,387	収益				98,882,967					競争契約			
受取補助金等	1,485,749,651	受取補助金等				21,886,301					企画競争・公募	865,561,600	56.54%	
その他の収益	351,560,736	その他の収益				76,996,666					競争性のない随意契約			
費用	2,437,088,946	費用等				270,393,637								
事業費	1,948,243,693	当期増減額				△ 171,510,670								
管理費	224,621,469	指定正味財産期首残高				1,620,964,076								
その他の費用	264,223,784	指定正味財産期末残高				1,449,453,406								
当期増減額	△ 599,778,559													
一般正味財産期首残高	2,538,090,849													
一般正味財産期末残高	1,938,312,290	正味財産期末残高				3,387,765,696								

(注1) 事業収入及び当機構発注高については、No.1～10の法人は税抜方式、No.11～23の法人は税込方式で記載

(注2) No21については、公益法人等側の決算完了時期との関係から、当機構の財務諸表作成時点において各公益法人の当事業年度の財務諸表が入手困難であるため、財務状況の欄は各公益法人の前事業年度の実績に基づいて記載